



知財を活用したキャンプ用品開発【株式会社サンライズエンジニアリング】

当社は、プレス金型の設計・製作、プレス加工、精密部品加工を本業とする企業。「どこでも誰にでもできる仕事もするが、どこでも誰にでもできない仕事もする工場」という企業理念のもと、お客様と社会から必要とされ、愛される永遠の会社を目指している。2019年6月からは、金型とそれによる加工技術を活用したキャンプ用品の開発・製造にも取り組んでいる。

相談のきっかけ

最初はキャンプ用品に使用する商標の相談を受け、専門家（ブランド専門家）を派遣してロゴマークとなる商標の先行調査や、自社出願を支援。その際に、特許、意匠、営業秘密制度等の知的財産権の説明を行ったところ、知財活用の重要性について理解していただきました。

支援概要

特許に関しては、県の「知財ビギナー初期取り組みモデル育成事業」を紹介し、日本弁理士会から派遣された弁理士による先行技術調査支援を行い、その出願では八戸市の「国内特許等出願費補助金」を紹介して出願に至った。

意匠に関しては、調理用鉄板、煙突用笠、ペレットコンロ等について先行調査方法と出願書類作成方法の支援を行った。また、複数の出願を行っているため、知的財産権の管理方法についての支援を行った。



専門家
活用



他機関
連携

支援成果

2020年9月に自社ECサイトを立ち上げるとともに、地元キャンプ場での展示販売会を行い、順調に売上／販売数を伸ばしている。2024年1月現在、2件の特許出願、12件の意匠自社出願、1件の商標自社出願の支援を実施。さらに、県内ものづくり企業との共同開発に際し、営業秘密の観点から「秘密保持契約書」と「共同研究契約書」の作成支援も行った。

当社はBtoB企業でしたので、知的財産権に関する意識は余りありませんでしたが、自社商品の開発、製造、販売を行うことになり、その必要性を教えてくださいました。また、単なる出願の支援ではなく、経費対効果の観点での、出願の検討等の支援をして頂いております。

商標の相談から多くの特許、意匠の出願や営業秘密の支援をさせて頂いております。また、八戸市の「知的財産権セミナー」を社長と従業員が受講するなど、積極的に知財経営に取り組んでおられます。

企業コメント

窓口担当者コメント（氏名：田中智）

知財を活用したキャンプ用品開発 【INPIT 青森県知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社サンライズエンジニアリング

所在地	青森県三戸郡五戸町		
ホームページ URL	http:// sunrise-eng.jp/		
設立年	1989 年	業 種	製造業
従業員数	30 人	資本金	1,000 万円

企業紹介

当社は、プレス金型の設計・製作、プレス加工、精密部品加工を本業とする企業です。「どこでも誰にでもできる仕事もするが、どこでも誰にでもできない仕事もする工場」という企業理念のもと、お客様と社会から必要とされ、愛される永遠の会社を目指しております。2019年6月からは、金型とそれによる加工技術を活用したキャンプ用品の開発・製造にも取り組んでいます。

相談のきっかけ

最初はキャンプ用品に使用する商標の相談を受け、専門家（ブランド専門家）を派遣してロゴマークとなる商標の先行調査や、自社出願を支援しました。その際に、特許、意匠、営業秘密制度等の知的財産権の説明を行ったところ、知財活用の重要性について理解していただきました。

支援概要

特許に関しては、県の「知財ビギナー初期取り組みモデル育成事業」を紹介し、日本弁理士会から派遣された弁理士による先行技術調査支援を行い、その出願では八戸市の「国内特許等出願費補助金」を紹介して出願に至りました。意匠に関しては、調理用鉄板、煙突用笠、ペレットコンロ等について先行調査方法と出願書類作成方法の支援を行いました。また、複数の出願を行っているため、知的財産権の管理方法についての支援も行いました。

支援成果

2020年9月に自社 EC サイトを立ち上げるとともに、地元キャンプ場での展示販売会を行い、順調に売上／販売数を伸ばしています。2024年1月現在、2件の特許出願、12件の意匠自社出願、1件の商標自社出願の支援を行いました。さらに、県内ものづくり企業との共同開発に際し、営業秘密の観点から「秘密保持契約書」と「共同研究契約書」の作成支援も行いま



企業コメント

当社は BtoB 企業でしたので、知的財産権に関する意識は余りありませんでしたが、自社商品の開発、製造、販売を行うことになり、その必要性を教えてくださいました。また、単なる出願の支援ではなく、経費対効果の観点での、出願の検討等の支援をして頂いております。

窓口担当者コメント（氏名：田中智）



商標の相談から多くの特許、意匠の出願や営業秘密の支援をさせて頂いております。また、八戸市の「知的財産権セミナー」を社長と従業員が受講するなど、積極的に知財経営に取り組んでおられます。